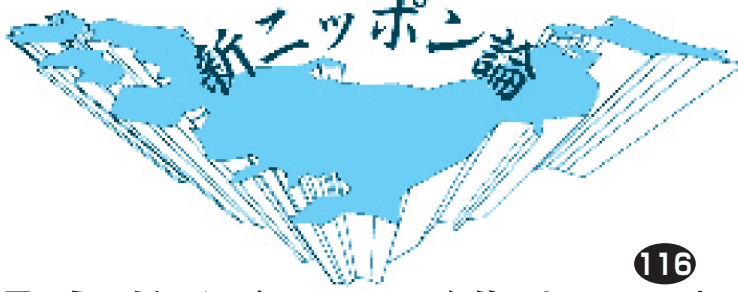


田中康夫の



116

## 「安物買いの銭失い」

「今回の原発関係者全員、誰もケツ拭かない。みんなで渡ってるからケツ拭かない。ケツを拭かない国家に未来があると思いますか？」。矢沢永吉氏は今から11年

統一会派「国民新党・新党日本」を代表し、「東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会」（事故調査委員会）で以下の陳述を行っています。

「航空事故や列車事故は一定の場所、一定の時間、一定の社会グループに悲劇は留まります。原発事故は社会的にも地理的にも時間的にも、更には陸上・海上、空中・地表・地中・海中を問わず、被害が連続・拡大し続ける蓋然性が極めて高く、範囲・濃度・蓄積の何れも変幻自在な放射能は無色・透明・無臭。人間の五官が察知し得ぬ極めて厄介な存在です」。

「122年前の明治22年、奈良県十津川村の十津川大水害被災者は北海道の空知平野に新十津川村を築きました。メルトダウンを超えた東京電力福島第一原子力発電所の周囲は「放射能に占領された領土」と冷厳に捉えるべき。原発から少なくとも30 km圏内は居住禁止区域に設定し、愛着を抱く郷里から離れる当該住民には国家が新たな住居と職業を保障・提供すべき。それが『国民の生命と財産を護る』政治・立法府の責務」と。

その1年前、無謀な真珠湾攻撃から70年目の12月8日、僕は与党が、問題先送りを目とする

日本の政治は、責任の所在の明確化に繋がる「原発即時国有化」、日本国有鉄道清算事業団と同様に「東京電力」「関東電力」旧新分離の何れも選択せず。然しもの日本経済新聞も原発「汚染水」放出翌日8月25日付朝刊1面右肩で「政府が目標とする30年後の廃炉完了は見通せない」と白旗を掲げる泥濘の世界に陥っています。

「映画『100,000年後の安全』に登場するフィンランドの『オンカロ』も未だ建設中。イギリスの『セラフィールド』も迷走中。今、この瞬間も排出される放射性廃棄物の最終処分場が地球に存在しません。住民移住後の30 km圏内を世界中から核廃棄物を受け入れる最終処分場としたら、これぞ最大最強の安全保障政策となります」と陳述の最後で提案するや、「人非人」とSNS上で罵詈雑言を浴びせられたのも改めて想起。

閑話休題。中国、ロシア両政府は去る7月、共同提出した20項目の質問リストで「周辺諸国への影響が小さい」大気への水蒸気放出を提案するも日本政府は、海洋放出の必要経費34億円よりも10倍コスト高の水蒸気放出は経済的合理

性に欠けると鰐も無いゼロ回答が、好事魔多し。「風評被害」を喧伝する経済産業省は漁業者への需要対策基金300億円、事業継続基金500億円を想定。東京電力も沖合放出の本体工事等に400億円を積算。1200億円もの「安物買いの銭失い」状態。

全世界の地震の2割が生起する、地球の陸地面積の僅か0.4%に過ぎぬ日本国土は、ユーラシア、北米、太平洋、フィリピン海と4つのプレートに囲まれています。製造物責任の当事者が「絶対安全」と断言する一方で、トリチウム以外の汚染水・貯蔵水の成分分析数値は公表されぬ放置国家。

作家・林芙美子の「堂々たる一刀のもとに」敵兵を斬り殺す「戦線は美しい」従軍記「戦線」を掲載の黒歴史に原点回帰の朝日新聞に至っては、中国の禁輸に激昂する社説「筋が通らぬ威圧やめよ」掲載で失笑を買う有り様。

「誤送船団・記者クラブ」の高さ。面々は、同じく「聞く耳」を持たぬ宰相の母校出身で知られる小出裕章氏の全文無料WEB公開「原発事故は再び起きる」を拳服膺すべきだね。

前、『Rolling Stone 日本版』2012年8月号「巻頭1万字インタビュー」で看破。  
★次号10月号の発行口は9月23日(金)です。